



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL https://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,718	△8.4	△94	—	△127	—	30	404.7
2018年3月期第3四半期	5,151	△11.1	37	△81.4	106	6.3	5	△94.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △185百万円(—%) 2018年3月期第3四半期 128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 17.57	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	3.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	7,296	5,286	71.8	3,060.12
2018年3月期	8,096	5,506	67.4	3,189.48

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 5,238百万円 2018年3月期 5,459百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△3.8	230	△6.1	230	△29.1	250	4.2	146.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期3Q	1,880,000株	2018年3月期	1,880,000株
2019年3月期3Q	168,284株	2018年3月期	168,162株
2019年3月期3Q	1,711,805株	2018年3月期3Q	1,711,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業況判断指数が3四半期ぶりに悪化に転じ、さらに各国の通商問題の影響等も懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、特に前期末に実施した生産拠点移管の影響から第2四半期連結累計期間で営業損失を計上したことを踏まえ、当第3四半期におきましては、第2四半期に引き続き、露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)等の自主開発製品を中心に受注活動及び新製品の開発に注力してまいりました。しかし、開発製造受託サービスを行う監視カメラ及び受託生産を行う複写機オプション・ユニット、プリンタ等事務機器における委託元企業の販売不振等の影響で第2四半期以降においても受注が伸びなかったこと等から、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,718百万円(前年同四半期比8.4%減少)となり、営業損失は94百万円(前年同四半期は営業利益37百万円)となりました。また、経常損益は、米ドル高人民元安により中国子会社における営業債務にかかる為替差損が計上されたことや、保有する上場株式のうち一部銘柄の時価が取得価格に比べて著しく下落し、減損処理を実施したこと等により、127百万円の損失(前年同四半期は経常利益106百万円)となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益183百万円を計上したこと等により、30百万円(前年同四半期比404.7%増加)となりました。

なお、当四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更しております。

詳細は、10ページ「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

以下の前年同期比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、主に競争環境の変化による委託元企業の販売不振の影響で監視カメラの受注が減少したことや、生産移管に伴う一時的なコスト増の影響から、計測機器等の採算が低調に推移したこと等もあり、売上高は1,635百万円(前年同四半期比14.6%減少)となり、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比82.4%減少)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工等、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工等を行う受託生産については、主に、複写機オプション・ユニット、プリンタの委託元企業からの受注が減少したこと等により、売上高は2,766百万円(前年同四半期比7.1%減少)となりましたが、一方で束線及び医療用カメラの組立においては、新規受注の順調な伸長や生産効率改善の効果により、収益が改善、セグメント損失は33百万円(前年同四半期は114百万円のセグメント損失)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は106百万円(前年同四半期比14.7%増加)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比53.3%減少)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設の賃貸に加え、生産拠点の工場跡地等の賃貸を開始したことにより、売上高は209百万円(前年同四半期比28.3%増加)となり、セグメント利益は186百万円(前年同四半期比18.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、4,863百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20.5%減少し、2,433百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、7,296百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.5%減少し、1,720百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金及びその他流動負債が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32.0%減少し、289百万円となりました。これは主として長期借入金、繰延税金負債が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、2,010百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、5,286百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から71.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2018年11月7日に公表いたしました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637	1,589
受取手形及び売掛金	1,815	1,451
商品及び製品	290	399
仕掛品	203	239
原材料及び貯蔵品	898	1,040
その他	190	143
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,036	4,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761	728
機械装置及び運搬具(純額)	53	62
土地	708	708
その他(純額)	87	67
有形固定資産合計	1,610	1,567
無形固定資産	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347	744
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	13	46
その他	62	56
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,399	823
固定資産合計	3,060	2,433
資産合計	8,096	7,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900	862
短期借入金	728	465
1年内返済予定の長期借入金	92	46
未払法人税等	33	13
未払費用	97	97
賞与引当金	41	33
工場閉鎖損失引当金	30	—
その他	239	202
流動負債合計	2,164	1,720
固定負債		
長期借入金	26	—
長期預り保証金	107	91
繰延税金負債	80	15
退職給付に係る負債	178	156
その他	31	27
固定負債合計	425	289
負債合計	2,590	2,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,821	1,817
自己株式	△235	△235
株主資本合計	5,045	5,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	146
為替換算調整勘定	65	57
退職給付に係る調整累計額	△14	△7
その他の包括利益累計額合計	413	196
非支配株主持分	46	48
純資産合計	5,506	5,286
負債純資産合計	8,096	7,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,151	4,718
売上原価	4,112	3,781
売上総利益	1,039	937
販売費及び一般管理費	1,002	1,031
営業利益又は営業損失(△)	37	△94
営業外収益		
受取配当金	20	18
投資有価証券売却益	57	15
為替差益	14	—
その他	9	4
営業外収益合計	101	37
営業外費用		
支払利息	12	9
投資有価証券評価損	—	24
為替差損	—	26
シンジケートローン手数料	15	—
その他	4	9
営業外費用合計	32	70
経常利益又は経常損失(△)	106	△127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	8	183
特別利益合計	9	183
特別損失		
固定資産除却損	0	7
工場閉鎖損失	8	21
工場閉鎖損失引当金繰入額	65	—
その他	—	2
特別損失合計	74	31
税金等調整前四半期純利益	41	25
法人税等	31	△7
四半期純利益	9	32
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	30

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	9	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△216
為替換算調整勘定	22	△9
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	119	△217
四半期包括利益	128	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	△187
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,915	2,979	92	163	5,151	—	5,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	20	28	△28	—
計	1,915	2,979	101	183	5,180	△28	5,151
セグメント利益又は損失(△)	302	△114	19	157	364	△327	37

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円、セグメント間取引消去△12百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,635	2,766	106	209	4,718	—	4,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	20	24	△24	—
計	1,635	2,766	110	230	4,743	△24	4,718
セグメント利益又は損失(△)	53	△33	9	186	215	△309	△94

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、セグメント間取引消去△8百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、製品群を事業特性に基づいて5つの報告セグメントに区分しておりましたが、安曇野事業所の閉鎖や技術開発組織の見直し等、2018年4月以降動き出した新たな体制を契機に、従来の「事務機器」「電装機材」及び「光学電子情報機器」の3区分を、「自主開発」「受託生産」の2つの区分に変更しました。

「自主開発」は、市場環境やお客様要望等を踏まえて一部は協力会社との連携を図りながら設計開発、並びに生産販売までを一貫して行う製品群であり、主に自社のブランド製品である露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラであります。

「受託生産」は、取引先からの生産受託を受けて組立並びに実装・加工を行う製品群であり、複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、及び各種電子機器の基板実装や束線加工等であります。

なお、ソフトウェア開発及び不動産賃貸については、従来どおり、「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を、「不動産賃貸」は、商業施設及び工場跡地等の賃貸をそれぞれ集約区分しており変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間に記載してある、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。